

プライバシーポリシー (個人情報の取扱いについて)

2023年4月

Fintertech 株式会社

代表取締役社長 相原 一也

当社は、「個人情報の保護に関する法律」等に基づき、以下のとおりプライバシーポリシーを定め、これを遵守し、個人情報及び個人番号（以下「個人情報等」といいます。）を適切に取扱いいたします。

- (1) 当社は、個人情報等を個人の重要な財産であると考え、適切な保護を重大な責務と認識し、この責務を果たすために、個人情報の保護に関する法律、関係諸法令、個人情報保護委員会並びに関係省庁のガイドライン、社内規則その他の規範等を遵守いたします。
- (2) 当社は、個人情報等について、利用目的を特定するとともに、ご本人の事前の同意がある場合、または、法令等により許される場合でない限り、個人情報等の利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報等を利用いたしません。
- (3) 当社は、利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ適法な手段により、個人情報を取得いたします。
- (4) 当社は、個人情報等に関し、漏えい、紛失等が生じないように、必要な安全管理措置を講じ適正に管理いたします。
- (5) 当社は、個人情報等の取扱いを委託する場合、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。
- (6) 当社は、法令の変更等に伴い、本プライバシーポリシーを必要に応じて見直し、その継続的な改善に努めます。
- (7) 当社は、保有個人データ等に関して、開示・訂正・削除・利用停止等のお申し出があった場合には、適切かつ迅速な回答に努めます。なお、個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。
- (8) 当社は、個人情報等の取扱いに関するご質問・ご意見・苦情等に対し、誠実かつ迅速な対応に努めます。

<個人情報等のお取扱いについて>

1. 個人情報等の利用目的

当社は、個人情報等を、以下の利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。個人番号については、法令等で定められた範囲でのみ取扱いいたします。

- (1) 金融商品取引法に基づき当社が行う事業に係わる勧誘・販売、サービスに関する情報提供等を行うため
- (2) お客さまとの取引及び交渉過程その他の事実に関わる記録を保存するため
- (3) 与信判断（当社が加盟する信用情報機関及び当該機関と提携する信用情報機関から提供を受けた個人情報に基づく支払・返済能力の調査を含む）のため
- (4) 与信後の権利の保存、管理、変更及び権利行使のため（本籍地に関する情報については、債務者確認及び所在確認のため）
- (5) 当社の債権譲渡等の処分及び担保差入れその他の取引のため
- (6) 当社または関連会社、提携会社等の他の事業者の金融商品その他の商品の勧誘・販売、サービスに関する情報提供・広告等を行うため（今後取扱いが認められる商品を含む）
- (7) 法令諸規則・当社社内規則・適合性の原則等に照らした商品・サービスのご提供の妥当性を判断するため
- (8) お客さまご本人であること、またはご本人の代理人であることを確認するため
- (9) お客さまに対し、取引結果などの報告やセミナー等の参加確認を行うため
- (10) お客さまとの取引に関する各種事務を行うため
- (11) 市場調査、データ分析やアンケートの実施等により、金融商品等やサービスの研究、開発、改良を行うため
- (12) 他の事業者等から個人情報の取扱いの全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- (13) 当社が法令や協会規則等により義務づけられている事項を遵守するため
- (14) 業務上の事務連絡手段として利用するため
- (15) 当社グループの経営管理・内部管理を行うため

- (16) 苦情・お問合わせ等への対応のため
- (17) 採用に関する判断を行うため
- (18) その他、お客さまとのお取引を円滑に履行するため

2. 個人情報等の適正な取得

当社は、以下のような取得元等から業務上必要な範囲で個人情報を取得いたします。

- (1) お客さまによるウェブサイトでのデータ入力のほか、申込書や契約書等、お客さまに直接記入・提出していただいた情報
- (2) 当社が実施するアンケート等に、お客さまが直接記入していただいた情報
- (3) 市販の書籍に記載された情報や、新聞やインターネットで公表された情報
- (4) 商品・サービスの提供を通じて、お客さまから直接お聞きした情報（なお、お客さまとの電話による通話内容は、お客さま応対品質向上と通話内容の確認のため、録音させていただく場合があります。）
- (5) データベースサービス事業者等の第三者からの個人情報の取得
- (6) 当社が加盟する信用情報機関（個人の支払能力・返済能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とするもの）及び当該機関と提携する信用情報機関から提供を受けた情報

また、当社は、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン等に定義される機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等および同ガイドラインにより許される場合を除き、取得、利用または第三者提供をいたしません。

3. 個人情報等の適正な管理

当社は、個人情報等に関し、漏えい、紛失、改ざん、不正アクセス等の防止に努めるとともに、個人データに関し、以下の安全管理措置を講じ適正に管理いたします。

(基本方針の策定)

個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問および苦情の窓口」等について基本方針を策定

(個人データの取扱いに係る規律の整備)

取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱い方法、責任者・担当者およびその任務等について個人データの取扱規程を策定

(組織的セキュリティ措置)

個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取扱う従業者及び当該従業者が取扱う個人データの範囲を明確化し、法や取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への連絡体制を整備

(人的セキュリティ措置)

個人データの取扱いに関して、従業者に対して教育と適切な監督を実施

(物理的セキュリティ措置)

個人データを取扱う区域において、従業者の入退室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施

(技術的セキュリティ措置)

個人データを取扱う情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入

(外的環境の把握)

外国に個人データを保管する場合は、その国の個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施

* 当社は、米国に所在するクラウドサービス提供事業者またはその日本法人により提供されるクラウドサービスを利用していますが、データの保管先に関する情報は非開示であり、個人データが保存される国を特定することができません。データセンターの所在国については、次の通り公表が行われています。

米国、チリ、アイルランド、デンマーク、フィンランド、ベルギー、オランダ
インド、シンガポール、中国、台湾、オーストラリア、日本

* 諸外国における個人情報の保護に関する制度については、こちらをご覧ください。

<https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/kaiseihogohou/#gaikoku>

4. 個人データの委託

当社は、利用目的の達成に必要な業務を円滑に進めるため、以下のような場合等において、業務の全部または一部を委託し、必要な個人データを業務委託先に提供することがあります。委託に際しましては、再委託先への監督を含め、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

- (1) お客様にお送りするための書面の印刷もしくは発送業務
- (2) 法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務
- (3) 情報システムの運用・保守に関する業務
- (4) 業務に関する帳簿書類等を保管する業務

5. 個人データの第三者への開示・提供

当社は、法令に基づく場合、利用目的の達成に必要な範囲内で個人データを委託する等、法令等により許される場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者へ開示・提供いたしません。

6. 外国にある第三者への個人データの開示・提供

当社は、法令等により認められる場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを外国にある第三者へ開示・提供いたしません。ご本人の同意を得る場合には、当該国名、当該国における個人情報の保護に関する制度、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置、その他参考となるべき情報等を提供いたします。

同意を得る際に当該第三者を特定できない場合は、その旨と具体的な理由、その他参考となるべき情報等を提供いたします。なお、事後的に提供先の第三者を特定できた場合には、お客様は、当該国名、当該国における個人情報の保護に関する制度、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置について、当社に情報提供をご請求いただけます。

当社は、個人情報保護委員会規則で定める基準に適合する体制を整備している者に個人データを提供している場合は、個人データの取扱いについて個人情報取扱事業者が講ずべきこととされている措置に相当する措置の継続的な実施を確保するために必要な措置を講じます。お客様は当該必要な措置について、当社に情報提供をご請求いただけます。

7. 個人データの共同利用

当社は、以下のとおり、お客様の個人データを共同して利用させていただきます。なお、当社は、金融商品取引業等に関する内閣府令に規定する非公開情報など、法令等で共同利用が制限される場合は、お客様から同意書を取得した場合等法令等で認められた場合を除き、共同利用は行いません。

(1) 共同して利用する個人データの項目

お名前、ご住所、生年月日、お電話番号やメールアドレス等の連絡先、職業、お取引のニーズ等のお客さまに関する情報、お取引内容等のお客さまの取引に関する情報

(2) 共同して利用する者の範囲

当社の親会社である株式会社大和証券グループ本社および同社の連結子会社

(3) 共同して利用する者の利用目的

- ①お客様のニーズに即した最良・最適な商品サービスをご提案、ご案内、研究、開発するため
- ②各種商品やサービス等のご提供のため
- ③大和証券グループ全体のコンプライアンス・リスク等の経営管理・内部管理業務を適切に遂行するため

(4) 当該個人データの管理について責任を有する者

Fintertech 株式会社

東京都千代田区一番町 5 番地

代表取締役社長 相原 一也

8. 個人情報の信用情報機関への提供、登録、使用

(1) 当社は、当社からの融資のお申込をされるお客様より、あらかじめ同意を得たうえで、当社が加盟する信用情報機関に、お客様の申込情報や、お客様との契約に基づく個人情報、契約内容に関する情報、返済状況に関する情報、及び取引事実に関する情報（以下、「契約情報等」という。）を提供いたします。

(2) 当社が加盟する信用情報機関には（1）に記載の申込情報及び契約情報等が登録され、登録された情報は、当社が加盟する信用情報機関及び当

該機関と提携する信用情報機関の加盟会員により、支払又は返済能力を調査する目的のみに使用されます。

- (3) お客様は、当社が加盟する信用情報機関に登録されている個人情報に係る開示請求又は当該個人情報に誤りがある場合の訂正、削除等の申立を当社が加盟する信用情報機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。
- (4) 当社が加盟する信用情報機関の名称、所在地、連絡先等は以下のとおりです。

名称	株式会社日本信用情報機構 (貸金業法に基づく指定信用情報機関)
所在地	〒110-0014 東京都台東区北上野一丁目 10 番 14 号 住友不動産上野ビル 5 号館
連絡先	0570-055-955
ホームページ	https://www.jicc.co.jp/
その他	株式会社日本信用情報機構と提携する信用情報機関は、全国銀行個人信用情報センター、及び株式会社シー・アイ・シーです

9. 保有個人データ等の開示・訂正・削除・利用停止等

当社は、保有個人データに関して、ご本人またはその代理人より、開示・訂正・削除・利用停止（以下「開示等」といいます。）を開示請求書により求められた場合には、ご本人からの請求であることを確認させていただいた上で、法令等に基づき開示等を要しないとされている場合等を除き、合理的な期間および妥当な範囲内で書面等により回答いたします。なお、開示等の対象には第三者提供記録を含みます。これらの場合、所定の費用を頂戴することがあります。

個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。

お手続きの詳細は、下記の受付窓口にお問合せください。

【開示等の手続きの受付窓口】

Fintertech 株式会社

マネジメントグループ 法務コンプライアンス担当者

電話番号：03-3222-7333

受付時間：平日午前 9 時 00 分～午後 5 時 00 分

10. 個人情報等の取扱いに関するご質問・ご意見・苦情等

当社は、個人情報等の取扱いに関するご質問・ご意見・苦情等に対し、誠実かつ迅速な対応に努めます。個人情報の取扱いに関するご質問等につきましては、下記の受付窓口にお問合せください。

【ご質問等の当社受付窓口】

Fintertech 株式会社

マネジメントグループ 法務コンプライアンス担当者

電話番号：03-3222-7333

受付時間：平日午前 9 時 00 分～午後 5 時 00 分

(認定個人情報保護団体)

日本貸金業協会（貸金業相談・紛争解決センター相談窓口）

電話番号：0570-051-051

以上